

# 県内の情報連絡員報告 令和7年6月

石川県中小企業団体中央会

## 総括

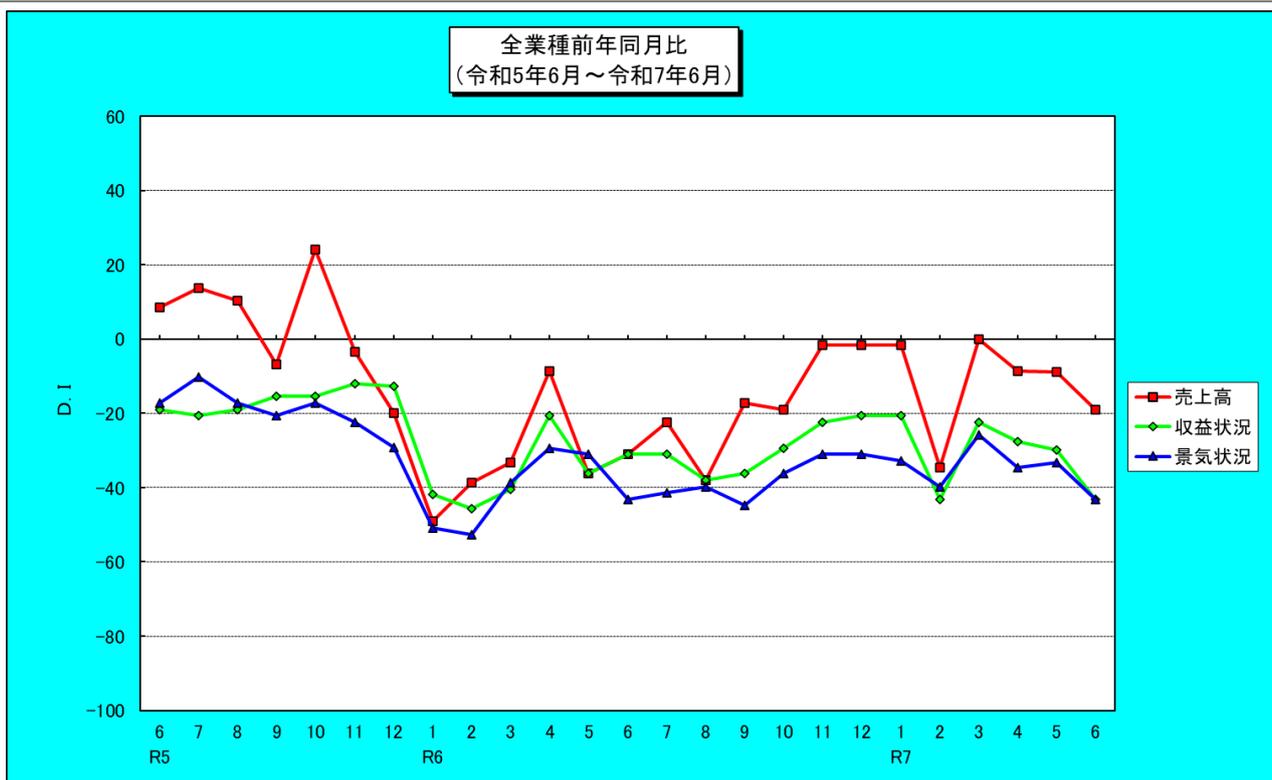
DI値で見ると、昨年同月比をもとに前月との増減を比べた場合、9項目中、2項目が上昇、7項目が悪化となった。**全業種**において、コスト上昇と価格転嫁の難しさによる収益性の悪化は共通している。特に、原材料費やエネルギー価格の高騰、米国の関税政策など、世界情勢への警戒感が強まっている。**製造業**では、9項目中、2項目が上昇、7項目が悪化となった。コスト増加に加え価格転嫁が難しく、生産量が伸びても利益を確保しにくい構造になっている。**悪化していた業種**は、食の季節感がなくなり売上減少した**調味材料製造業**や、原材料・エネルギー価格の高止まりで、収益状況と資金繰りが悪化している**一般機器製造業**、トランプ関税の影響で石川県の主力輸出品目である建設機械の需要減少を懸念する**機械金属製造業**などが挙げられる。**非製造業**では、8項目中、5項目が上昇、3項目が悪化となった。インバウンド需要の好調さが見られる一方で、物価高による国内消費の抑制が進行している。また、能登半島地震復興関連の需要が一部ではプラス要因となるものの、全体としては依然として厳しい状況である。**悪化していた業種**には、ガソリン価格は低下しているが需要が減少している**燃料小売業**、インバウンド客は多いものの、日本人観光客が厳しい状況の**旅館、ホテル業**、荷動きが悪く、売上・収益共に減少している**運輸業**などがある。一方、**好調であった業種**は、新カタログが発刊され売上が大きく増加した**九谷焼卸売業**、能登復興需要による受注で好調な事業者もいる**板金工事業**などであった。

## 前月比のDI値

項目	全体DI	製造業DI	非製造業DI
売上高	-19.0 (▼10.2)	-22.6 (▼22.6)	-14.8 ( 4.4)
在庫数量	0.0 ( 19.6)	-6.5 ( 12.9)	12.5 ( 32.5)
販売価格	25.9 (▼14.5)	32.3 (▼3.2)	18.5 (▼27.7)
取引条件	-10.3 (▼8.5)	-16.1 (▼16.1)	-3.7 ( 0.1)
収益状況	-43.1 (▼13.3)	-41.9 (▼3.2)	-44.4 (▼25.2)
資金繰り	-22.4 (▼4.9)	-25.8 (▼9.7)	-18.5 ( 0.7)
設備操業度	-32.3 (▼12.9)	-32.3 (▼12.9)	—
雇用人員	-17.2 ( 9.1)	-25.8 ( 12.9)	-7.4 ( 4.1)
業界の景況	-43.1 (▼9.8)	-54.8 (▼12.9)	-29.6 (▼6.5)

※1：( )内の数字は前月とのポイント差 (▼は減少) ※2：設備操業度は製造業のみ

## 全業種の前年同月比推移



## <製造業>

集計上の分類業種	具体的な業種	組合及び組合員の業況等
食料品	調味材料製造業	6月は販売数量で1割強の減少、売上高で1割弱の減少となり、厳しい状況となった。短い梅雨や早すぎる猛暑の到来により、食の季節的なバランスが崩れているようである。スーパーマーケットの売場づくりでも失われた季節感の訴求に苦慮している。
	パン・菓子製造業	6月下旬から販売する氷室まんじゅうは金沢を中心に加賀エリアの風物詩であるが、今年は例年に比べて売上げは良くなかった。北陸新幹線敦賀延伸から1年が経過し、5月～6月は観光客増加により売上は持ち直しているものの、厳しい状況に変わりはない。引き続き、原材料等のコスト上昇が収益を圧迫しており、価格の見直しも必要と思われる。
繊維工業	織物業	先月に続きインテリア関係の受注数は微増傾向にある。高級ゾーンが好調であるが、衣料に関しては在庫調整の影響もあり苦戦状況が続いている。絹織物（和装）については高齢化及び後継者不足がますます進み、また電気代の高騰と原材料費の高止まり、織物機械の不足等が影響し、危機的状況が続いている。
	織物業	対前年同月比で絹織物の生産は20%増加、合繊は2%増加し、全体で2%増加した。生産は増えているが、収益状況は良くない。
	織物業	織物生産高は5ヶ月連続で前年比増加となった。品種別では、ナイロンは前年対比24.9ポイントの増加、ポリエステルは2.9ポイントの増加となり、織物全体としては前年対比10.0ポイントの増加となっている。
	その他の織物業 （染色加工）	前年同期との比較においては、売上高は40%程度上昇した。収益状況は引き続き厳しい状況にある。売上の増加については一時的なものと思われる。染色技術者による染物を使った小物商品の開発は進んでいるが、メイン商品となる着物の売上は回復の兆しは見えない。
	ねん糸等製造業	売上高、収益は低迷したままであり、世界情勢の不安定さが要因だと思われる。依然として仕事量が少ない状況が続いている。
木材・木製品	製材業、木製品製造業 （加賀方面）	6月の売上は前年と比較すると14%増加している。しかし、プレカット工場全体での稼働率も減少、住宅メーカーの仕事も減少傾向にあり、今後の見通しが立たない状況である。建築基準法の4号特例が影響し、仕事が停滞していると思われる。
	製材業、木製品製造業 （能登方面）	6月の取扱量は1,308 m <sup>3</sup> 、売上高は23,244,176円で平均単価が17,764円であった。ようやく復興住宅が建ち始めたが、林道の復旧はまだまだで供給不足のままである。さらに、伐採作業員の不足も深刻化している。
	製材業、木製品製造業 （金沢方面）	6月は前年同月比でマイナスとなった。要因としては、昨年度は能登方面の応急仮設住宅の需要が高かったことがあげられる。今年度は建築基準法の4号特例縮小の影響もあり、加工予定が立てにくい状況である。円安の影響で木材の価格が値上がりしているが、プレカット業界ではなかなか値上げが厳しい状況になっている。
印刷	印刷業	売上高や収益状況が好転する状況ではない。日々厳しさが増している状況である。得意先から従来通りの発注を期待しても、品目数や発注量が段階的に減少しており、回復の兆しは見えない。印刷需要が低迷しているものの、一部の組合員企業は独自開発した新製品を展示会やネット販売等を活用し、新商品の需要開拓を行っている。

窯業・土石 製品	砕石製造業	6月の出荷量は対前年同月比で、生コン向け出荷は16.7%減少、合材用アスファルト向け出荷は23.1%増加で全出荷量では9.8%の減少となった。能登復旧工事の影響もあり、アスファルト合材は伸びてきている。
	陶磁器・同関連 製品製造業	先月と状況はほとんど変わっていない。
	生コンクリート 製造業	令和7年6月の県内の生コン出荷量は、前年同月比99.7%であった。各地区の状況について、前年同月比でプラスの出荷となったのは羽咋鹿島地区で140.4%、七尾地区が114.0%で能登が223.9%であった。プラスの要因として能登半島地震震災復興に係る出荷があげられる。前年同月比がマイナスの出荷となったのは、南加賀地区が74.1%、金沢地区が89.2%で鶴来白峰地区が74.1%となっている。なお、官公需・民需の前年同月比は官公需が98.1%で民需が100.7%である。
	砕石製造業	組合としての受注実績がなく、業況は非常に厳しかった。
鉄鋼・金属	一般機械器具製 造業	先月と大きな変化はない。トランプ関税については一部に影響が出ており、今後全体的に影響が出てくることが予想される。国の経済対策に強く期待している。
	非鉄金属・同合 金圧延業	相変わらず外国人観光客が多く、箔貼り体験は人気であるがお土産の売上に繋がっていない。原材料の金地金価格が17,000円/gの高値で推移し、金箔の消費が極端に減少し、業界全体が非常に厳しい状況にある。
	鉄素形材製造業	6月の売上は対前月比で5.8%減少、対前年同月比5.7%減少であった。引き続き、トランプ関税に対する交渉の動向を注視している状況であるが、自動車関連では中国で生産している製品の移管案件が増加しているようである。
	鉄素形材製造業	建機業界はこれまで順調であったが、海外向けが減産となり7月以降に影響が出る見込みである。関税交渉も現状25%と厳しい状況にあり、物価や金利上昇も重なって今後の経営環境は厳しい。価格転嫁において、取引先からのエビデンス要求の対応に苦慮している組合員が多い。
	一般機械器具製 造業	大手建設機械メーカーは需要の減少が長期化しており、今年度も更に需要が減少すると見通している。組合員企業においては、建設機械は通常操業となっている。米国の高関税政策で建設機械の需要減少や輸出コストの増加が見込まれており、関税交渉の成り行きや交渉の長期化による世界・日本経済への影響を注視している。原材料価格の高止まりに加え、借入金利の上昇、受注減少、賃上げなどにより、収益状況や資金繰りの悪化が懸念される。
	一般産業用機 械・装置製造業	売上は減少傾向で原材料等の高騰もあり、収益状況は厳しい。地域経済全体でみても、原材料や電力価格等のコスト上昇やトランプ関税の影響もあり、依然先行き不透明感がある。
一般機器	機械、機械器具 の製造 又は加工修理	業種によって景況感に差はあるが、全体的に低調である。自動車関連は今後厳しい状況が予想され、いずれの業種においても人件費をはじめとしたコストの上昇が大きく、価格転嫁が追い付かず利益率は低下している。一方で、小規模な事業所では働き方改革や人件費の上昇が経営における不安材料になっており、後継者問題とあわせて事業の継続が懸念されている。
	機械金属、機械 器具の製造	特段の懸念材料もなく、業況は安定して推移している。

	繊維機械製造業	繊維機械関連の売上高は一定レベルで推移しており、全体の生産量としては確保され、注文残も伸びてきている。ただ付加価値の高い機種は一部インド市場からの伸びが止まっている。工作機械・産業機械などは欧州は低迷しているものの、北米・中国・インドに期待している。ただトランプ関税の問題が懸念され、北米での製造拠点をシフトすると、従来の日本サイドでの製造対応が危惧される。
	機械金属、機械器具の製造	繊維関係はまずまずの状況であるが、業界によってバラつきがある。資材高騰に加え、トランプ政権の高関税政策による影響が今後の懸念となっている。繊維機械関係はフィラメント用機械の生産が安定して見込まれているが、工作機械関係や自動車部品関係は低調な状況に変わりはない。
	機械器具及び其の他金属製品の製造	見通しとしては売上高・収益性が良いが、今後の景気動向を注視していきたい。人件費の上昇などもあり、更に人手不足は続いている。
	機械金属、機械器具の製造	トランプ政権の相互関税の発動により、産業機械部門は関税によるコスト増加、また建設機械・車両部門は関税に伴う景気悪化などで需要が減少することから、業界全体の営業利益が圧迫されると予想している。石川県の輸出品目は、建設機械が最多であるため、業界は建設機械大手メーカーの動向を見守っている。現況では、アメリカの関税政策の影響で少しずつ景況感が悪化している。物流業界の現状は、人件費や燃料等の諸経費の上昇が大きく、また人手不足と仕入価格の上昇などの影響を受け、景況感が冷え込んでいる。
	機械金属、機械器具の製造又は加工修理	売上高は前年割れの傾向があったが、今月は対前年同月比同等レベルまで持ち直した。ただし、これまで高値を維持してきた石炭価格が大幅に下落してきたため、好調であったインドネシア向け鉱山機械が大幅に減少する見込みである。トランプ関税だけではないが、景気の後退が受注に影響を与えてきている。
その他の製造業	漆器製造業（能登方面）	県外での展示販売会も震災支援の雰囲気はほぼなくなったようで需要の掘り起こしが課題である。生産活動も少しずつ戻ってきており、再開する職人も増えているため、期待している。また市内の飲食店も営業再開が進んできているが、今後の需要については不透明な状況である。
	プラスチック製品製造業	自動車関連は直接的な関連企業は多くはないが、トランプ関税の関係で先行きが不透明で停滞している様子があり、関連する電子部品も同様である。価格転嫁は原材料の値上分は出来ていない。ホルムズ海峡の封鎖のような不測の事態を心配しており、過去のオイルショックの再来にならないことを祈っている。

### <非製造業>

集計上の分類業種	具体的な業種	組合及び組合員の業況等
卸売業	その他の卸売業	6月は新カタログがスタートした月なので昨対178%とプラスの売上となった。新カタログ発行の時は売上が増加する要因であるが、それに加え、外国からの需要も上向きとなっている。
	一般機械器具卸売業	住宅市場は持ち直し傾向ながらも今一步の状況が続いている、非住宅市場は震災復興等に関する官公需は比較的堅調であるが、民間需要は変わらず低調であり、売上・収益とも僅かに前年を下回っている。
	水産物卸売業	売上高が上昇しているが、単価高が主な要因と思われ、収益増には至っていない。

	各種商品卸売業	当面は好調な様相が続きそうな組合員もいれば、そうでもない組合員もおり、先行きが不透明となっている。
小売業	燃料小売業	6月は5月に開始された定額引き下げや原油価格低下により、ガソリン価格は低下した。さらに販売数量も減少、売上・収益共に低下した。雇用人員は引き続き厳しい状況にあり、特に能登では人手不足が大きな課題となっている。中東情勢悪化に伴い、原油価格の急激な状況に備え、石油元売りに対し国から予防的な激変緩和措置の補助が出されるが、現状原油価格は比較的安定している。
	機械器具小売業	売上・収益共に好転した。暑さもありエアコンが好調である。部材等の仕入価格は上がっているが、価格転嫁は適切に行えている。
	男子服小売業 婦人・子供服 小売業	梅雨の晴れ間で猛暑、夏日の連続で気温が上昇した。気温が高かったことが影響し、商品売上は苦戦した（前年比96.5%）。暑さで来店客数が大幅に減少し、夏物肌着が動いたものの、客単価は増えなかった。
	鮮魚小売業	能登半島地震後、全体的な地物の漁獲高が減少し、昨年の今頃は輪島港が閉鎖されていたこともあり品物が少ない状況であった。本年度は魚が増えているものの、従来通りには戻っておらず、地物以外の魚も多く販売されている状況である。観光関連の商売の組合員は賑わっている様子であるが、地元客向けの組合員は落ち着いた様子である。
	土産物小売業	売上高が前年比97%と減少しており、要因は物価高と考えられる。
	百貨店・総合 スーパー	売上昨年対比114.0%であり、客数昨年対比114.2%であった。また部門別ではファッション173.4%、服飾・生活雑貨109.8%、食品102.0%、飲食92.5%及びサービス99.5%であった。ファッションの大型店舗の新規出店があったため、大きく昨年を超える結果となった。
	茶類小売業	お茶の値上げも大きい、在庫があるため原料費は抑えられている。今後は価格転嫁と新規顧客開拓にテコ入れをし、改革を起こす必要がある。
商店街	近江町商店街	インバウンドは好調であるが、物価高の影響が顕著で個人消費の落ち込みが大きい。仕入価格や資材価格も高騰しているが、価格転嫁が難しい状況が続いている。光熱費等の経費も高止まりしており、収益を圧迫している。
	白山市商店街	売上高は増加しているが、収益は増えていない。要因は物価高騰による仕入れ値高が大きい。米国の関税の動向に左右されるかどうか不安である。
	片町商店街	人の流れが少なく、また諸経費が増加しており収益状況も悪化している。交流人口が減少するとやはり売上が下がっている。飲食店を含め、週末は好調だが、平日は厳しい状況が続いている。各家庭も燃料費等の値上がりで財布の紐が固くなっているのは間違いない。
	豎町商店街	コロナ禍後、回復が急ピッチで進んでいたが、ここに来て、一服感がある。タテマチのテナントは充実し、集客力も維持しているが、片町きららやクラソ・プレイスなどエリア全体の集客力が低下しているのが問題である。最近商店街のオーナーチェンジが盛んであるが前向きに考えている。再投資が難しいオーナーが多い中、タテマチへの投資ができる会社がオーナーとなればタテマチの未来は明るい。ただし、理事要件を満たしていないため、組合運営の面からは問題も多いと考えている。

サービス業	旅館、ホテル (金沢方面)	6月は桜シーズン、ゴールデンウィークを経て例年落ち込む時期ではあるが、今年はインバウンド客が予想以上に多い。しかし、日本人観光客は厳しい状況にある。
	旅館、ホテル (加賀方面)	消費単価は維持しているものの、景況感が悪い状況が続くと、価格が下降するのではないかと危惧している。昨年の北陸応援割と北陸新幹線敦賀延伸の影響がなくなり、厳しい状況となっている。  当月の温泉地全体の宿泊実績は対前年約89%と昨年より大きく減少した。また9割の旅館が昨年を大きく下回っており、非常に厳しい結果となった。コロナ禍前の令和元年との比較でも73.8%といまだ回復にはほど遠い状況である。温泉内でスポーツの世界大会予選が行われ、海外からの参加も多くインバウンド客は大きく増加した。
	旅館、ホテル (能登方面)	入込客数対前年比165%、一人当たり消費額は209%で増加した。大型2旅館の観光客数増加が要因である。なお、復旧事業者の宿泊数は減少傾向にある。
	自動車整備業	車検台数は36,993台(対前年比109.3%)と登録車(対前年比110.1%)、軽自動車(対前年比108.0%)と前年を上回り、このまま年度前半は前年を上回ることを期待したい。一方で新車販売台数は4,411台(対前年比107.1%)と6ヶ月連続で前年を上回っている。
建設業	板金・金物工事業	売上高・収益状況においては例年の梅雨と異なり、非常に天候が良好で多くの案件をこなせたため、増加している。能登半島の被災地での受注が活発である。ただし、一般工務店及び小規模の建築会社の仕事が激減しており、建築基準法の改正に対応しきれていない企業は仕事を確保できないため、それら企業と取引のある組合員は仕事がない状況である。
	管工事業	6月において前年同期比で給水装置工事件数が30%減少し、収益は33%減少した。組合の事業収入が減少したため、賦課金を増額したところ4社の組合脱退が生じた。
	一般土木建築 工事業	民間元請・下請受注高は対前年同月比で土木工事部門元請501%、下請177%、建築工事部門は元請130%、下請434%台となった。他方、官公庁受注高は対前年同月比で土木工事は元請163%、下請は96%だが、建築工事元請は82%で下請は0%であった。土木は民間、官公庁工事ともに発注増加が続き、建築は民間工事が平年並み、官公庁の発注が減少した。
	一般土木建築 工事業	公共事業の年間予算額は昨年度と同程度であり、6月時点での受注高は前年並みであるが、人件費や原材料費の上昇、能登半島地震の復興の進捗状況などにより、依然として収益は不安定である。
運輸業	一般貨物自動車 運送業①	前年同月と動きは同様だが、燃料費が補助金の効果で4%減少し、燃料コストが3%減少している。売上については荷物が減少しており、収益状況も厳しい。
	一般貨物自動車 運送業②	輸送実績は対前年比で20.2%減少、対前月比で4.9%減少した。荷動きは悪く、帰り荷が確保できず、組合利用も減少傾向となっている。